



2025年 12月期

## 中間決算説明会

2025年 9月11日

クリヤマホールディングス株式会社  
(東証スタンダード市場:3355)

代表取締役CEO 小貫 成彦

本日は、弊社の2025年12月期中間決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

代表取締役CEOの小貫です。

短い時間ですが、どうぞよろしくお願いします。

01	2025 年度 中間連結業績概要	P3
02	2025 年度 通期連結業績見通し	P14
03	中期経営計画の進捗状況	P17
04	資本コストや株価を意識した経営の実現	P32

こちらの目次に沿ってご説明します。

1つ目の「中間連結業績概要」、2つ目の「通期連結業績見通し」については、財務部 部長の大山がご説明します。

3つ目の「中期経営計画の進捗状況」、4つ目の「資本コストや株価を意識した経営の実現」については、私からご説明します。

それでは、大山部長、お願いします。



ただいまご紹介にあずかりました、財務部の大山です。

私からは2025年度の中間連結業績の概要および通期業績予想についてご説明します。

それでは資料4ページをご覧ください。

## (1)中間連結業績の概要

2025年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

項目	2024年12月期 中間期 (実績)	2025年12月期 中間期 (実績)	前年同期比		2025年12月期 中間期 (予想)	中間期予想比	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	40,326	43,284	+ 2,958	+ 7.3	44,000	▲ 716	▲ 1.6
営業利益	2,780 (利益率 6.9%)	2,595 (利益率 6.0%)	▲ 185	▲ 6.7	1,800 (利益率 4.0%)	+ 795	+ 44.2
経常利益	3,106 (利益率 7.7%)	2,937 (利益率 6.8%)	▲ 169	▲ 5.5	2,100 (利益率 4.7%)	+ 837	+ 39.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,109 (利益率 5.2%)	2,636 (利益率 6.1%)	+ 527	+ 25.0	1,700 (利益率 3.8%)	+ 936	+ 55.1
為替レート	2024年中間期(実績)	USD=152.25、CAD=112.07、EUR=164.59、RMB=21.05					
	2025年中間期(実績)	USD=148.61、CAD=105.34、EUR=162.16、RMB=20.47					
	2025年通期(予想)	USD=150.00、CAD=107.00、EUR=157.00、RMB=20.00					

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

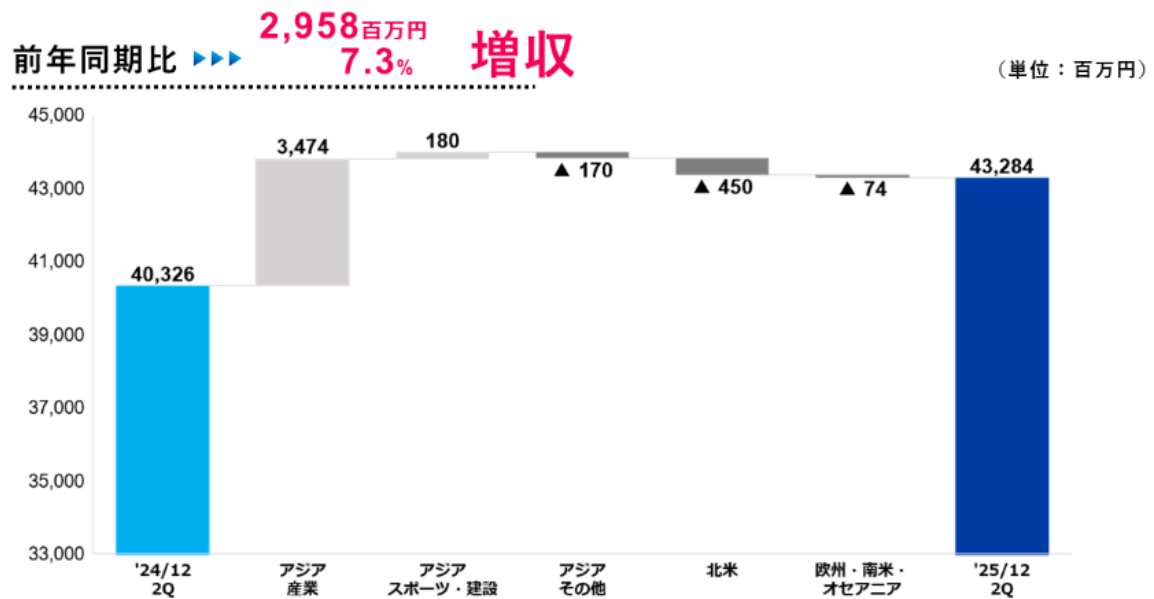
4

2025年度の中間連結業績について、売上高から順に説明します。

売上高は432億84百万円、営業利益は25億95百万円、経常利益は29億37百万円、中間純利益は26億36百万円となりました。

前年同期と比較すると、売上高は増収、営業利益と経常利益は減益となりましたが、中間純利益は増益となりました。

なお、当期は4月にグループ化した株式会社ミトヨを第2四半期から連結に取り込んでいます。次ページ以降で、各項目を事業ごとにご説明します。



まず、売上高の増減要因を事業別にご説明します。

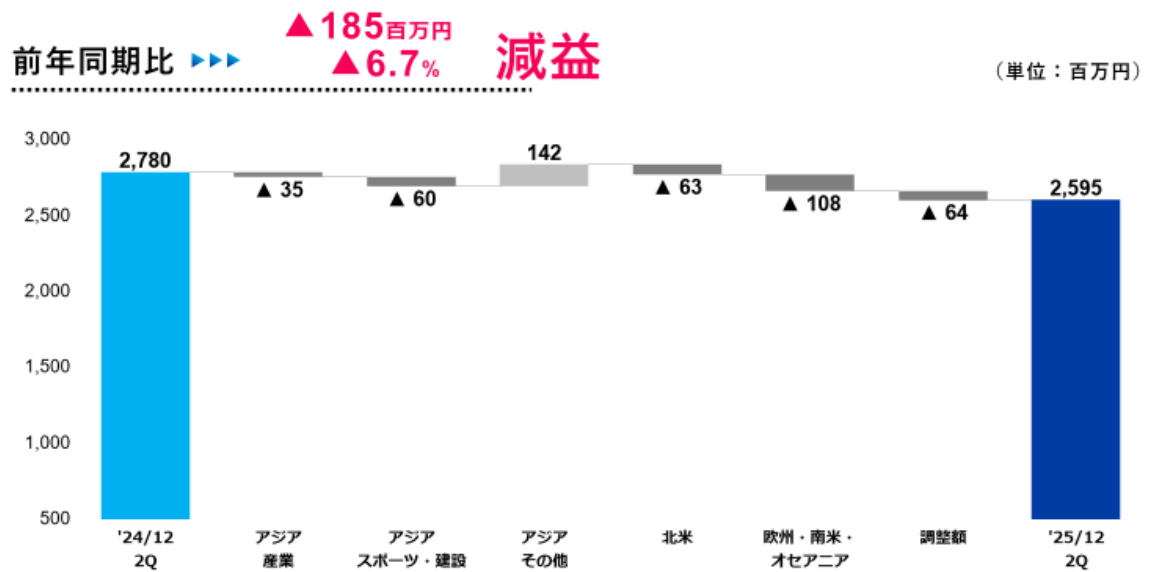
左の3つが「アジア事業」、その後に「北米事業」、「欧州・南米・オセアニア事業」の順で示しています。

先ほど触れたミトヨをアジアの産業資材事業に取り込んだことで大幅な増収となり、連結売上高は前年同期比 29 億 58 百万円、7.3%の増収となりました。

続いて、次ページで営業利益についてご説明します。

### (3)営業利益増減要因

2025年12月期 | 中間決算説明会

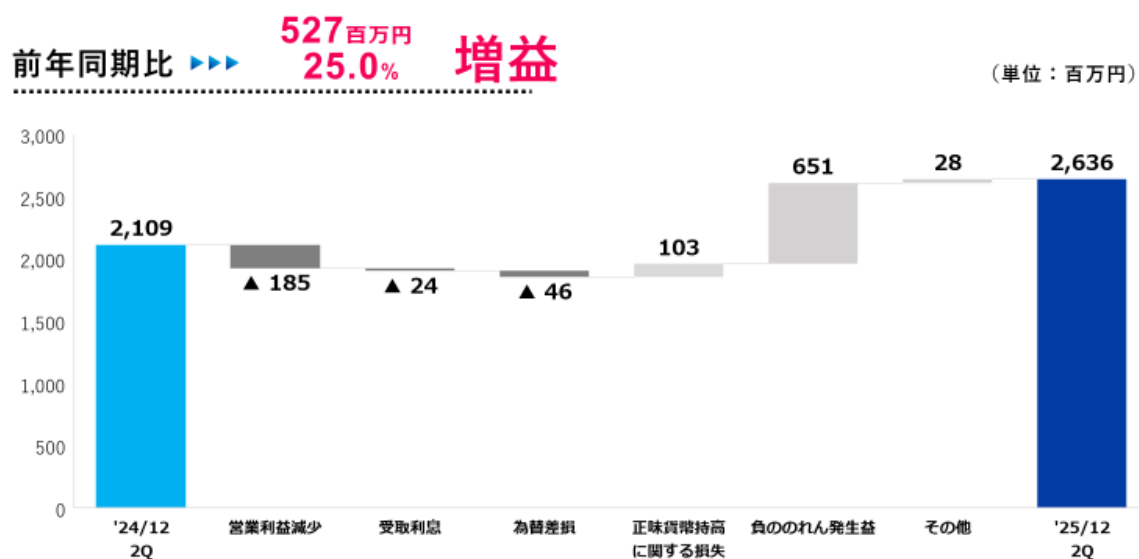


© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

6

営業利益については、その他事業で「スポーツアパレル事業」から撤退したことにより損益が改善しました。

しかし、それ以外の事業が減益となったため、連結の営業利益は前年同期比1億85百万円、6.7%の減益となりました。



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

7

中間純利益についてご説明します。

先ほど営業利益は減益と申し上げましたが、特別利益としてミトヨのグループ化に伴う「負ののれん」を6億51百万円計上したことにより、中間純利益は前年同期比5億27百万円、25.0%の増益となりました。

## (5)セグメント別売上高・営業利益

2025年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

セグメント		2024年12月期 中間期 (実績)	2025年12月期 中間期 (実績)	前年同期比		
				増減額	増減率(%)	
アジア事業	売上高	13,483	16,966	+ 3,483	+ 25.8	
	営業利益	1,373	1,421	+ 48	+ 3.5	
	産業資材	売上高	8,560	12,034	+ 3,474	+ 40.6
		営業利益	1,100	1,065	▲ 35	▲ 3.1
	スポーツ・建設資材	売上高	4,538	4,718	+ 180	+ 3.9
		営業利益	439	379	▲ 60	▲ 13.7
	その他	売上高	384	214	▲ 170	▲ 44.3
		営業利益	▲ 165	▲ 23	+ 142	—
北米事業	売上高	23,763	23,313	▲ 450	▲ 1.9	
	営業利益	1,725	1,662	▲ 63	▲ 3.6	
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	3,078	3,004	▲ 74	▲ 2.4	
	営業利益	320	212	▲ 108	▲ 33.6	
連結	売上高	40,326	43,284	+ 2,958	+ 7.3	
	営業利益(※)	2,780	2,595	▲ 185	▲ 6.7	

※全社費用はセグメント別の営業利益には割分しておりません

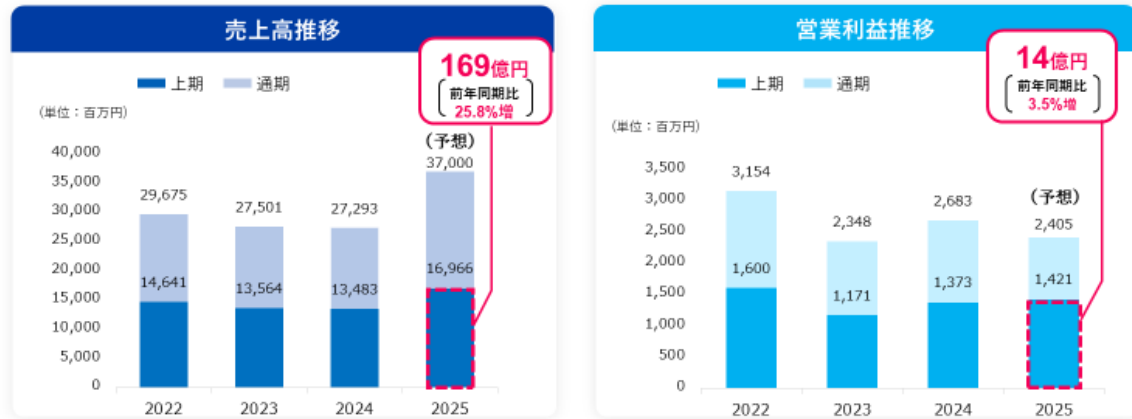
© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

8

8ページの表は、これまでの内容を一覧化したものですので、説明は割愛し、9ページの事業別概況についてご説明します。



- 産業資材事業では、農機・建機等の生産台数が第2四半期より若干持ち直し、尿素SCR用モジュール・タンクや各種樹脂・ゴム製品等の販売が前年並みの水準を確保。また、船舶・プラント向け商材の販売が増加。中国は景気低迷により建機の生産台数が停滞する環境下でも販売機会を逃さず、同国での販売が増加。加えて、4月にグループ化した株式会社ミトヨの業績を連結に取り込み。営業利益は、グループ化に伴う費用計上等により減益。
- スポーツ・建設資材事業では、文教施設や公共の体育館用床材、鉄道関連商材の販売が減少したものの、当社オリジナル製品である商業施設向け床材の販売が増加。営業利益は、商品構成の変化等により減益。



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

9

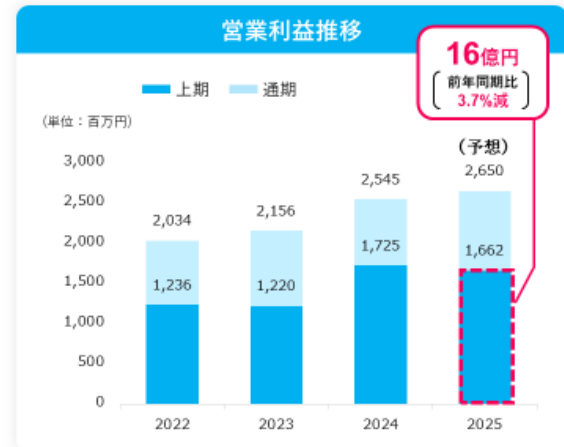
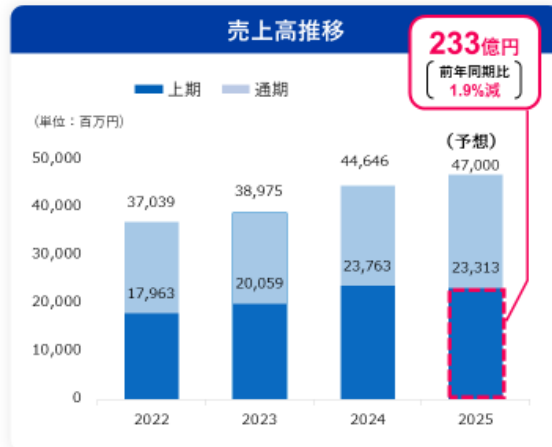
まず、アジア事業の概況についてご説明します。売上高は「従前の産業資材」と「スポーツ・建設資材事業」が増収となったことに加え、ミトヨが加わったことで前年同期比25.8%の増収となりました。

営業利益については、「産業資材事業」でミトヨのグループ化に伴う費用を計上したこと、「スポーツ・建設資材事業」で商品構成の変化などにより減益となりました。

一方で「スポーツアパレル事業」撤退による損益改善が寄与し、前年同期比3.5%の増益となりました。

詳細は資料上段に記載の通りです。

- 本年4月にカナダの物流倉庫を移転・拡張し物流機能の最適化を推進したこと等が、幅広い分野での各種ホース・継手の販売機会獲得に繋がったものの、米国新政権の関税政策による不透明感が継続したことに加えて、ドル円相場が前年同期に比べて円高で推移したことにより減収となった。
- 営業利益は、カナダの倉庫移転に伴う費用負担等により減益となった。



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

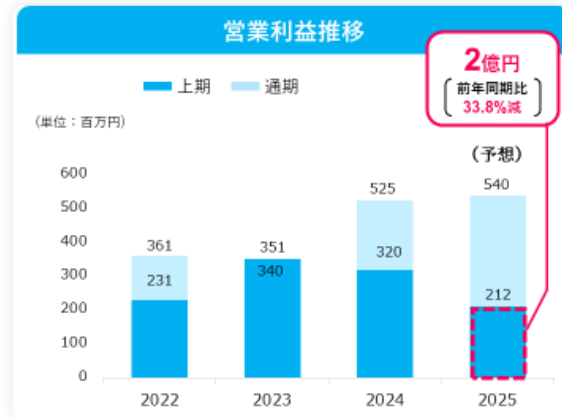
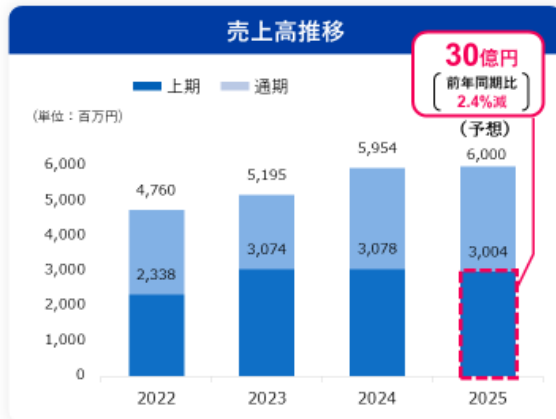
10

北米事業についてご説明します。

米国新政権の関税政策による不透明感が続いたことに加え、米ドル対円相場が前年同期に比べ円高で推移したことなどにより、売上高は前年同期比1.9%の減収となりました。

営業利益については、戦略的な倉庫の移転・拡張に伴う費用を計上したことなどにより、前年同期比3.7%の減益となりました。

- アルゼンチンをはじめとした地域におけるオイルガス市場向けの販売が増加したものの、主力の「消防用ホース・ノズル」の販売が軟調に推移。さらにユーロ円相場は前年同期に比べて若干の円高水準となったため減収となった。
- 営業利益は、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要因となったこと等から、減益となった。



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

11

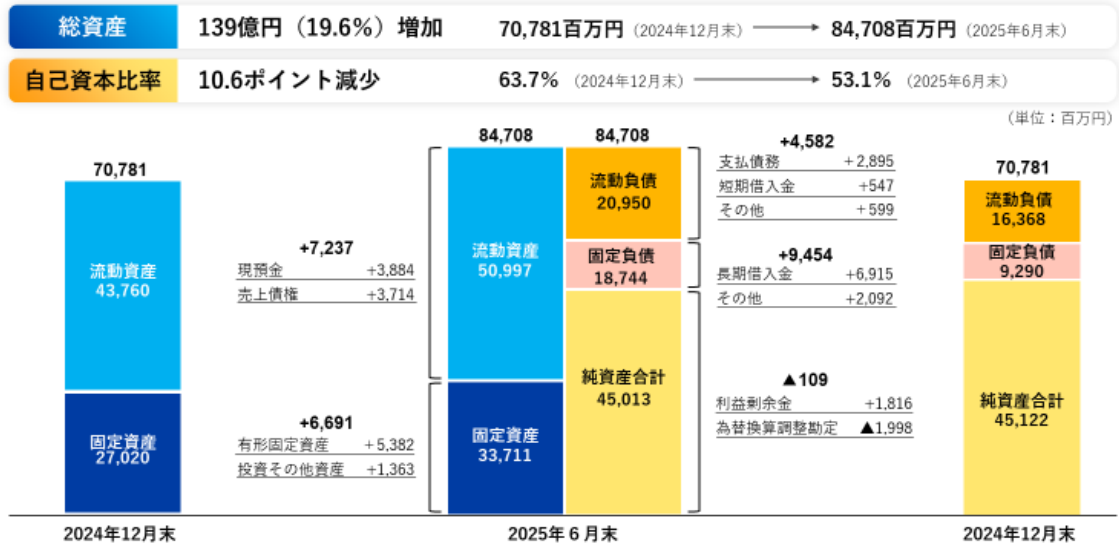
最後に欧州・南米・オセアニア事業です。

当事業では、アルゼンチンをはじめとする地域でオイルガス市場向けの販売が増加しましたが、主力である消防関連製品の販売が軟調であったことから、売上高は前年同期比 2.4%の減収となりました。

営業利益は、アルゼンチンの子会社に引き続き超インフレ会計を適用したことなどにより、33.8%の減益となりました。以上が事業別の概況です

## (9)要約貸借対照表

2025年12月期 | 中間決算説明会



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

12

貸借対照表についてご説明します。

当期はミトヨをグループ化したことにより、資産・負債が大きく増加しています。まず総資産は約139億円増加しました。

資産の部では、流動資産が約72億円増加し、固定資産が約66億円増加しました。主な要因は「現金・預金・売上債権・固定資産」の増加によるものです。

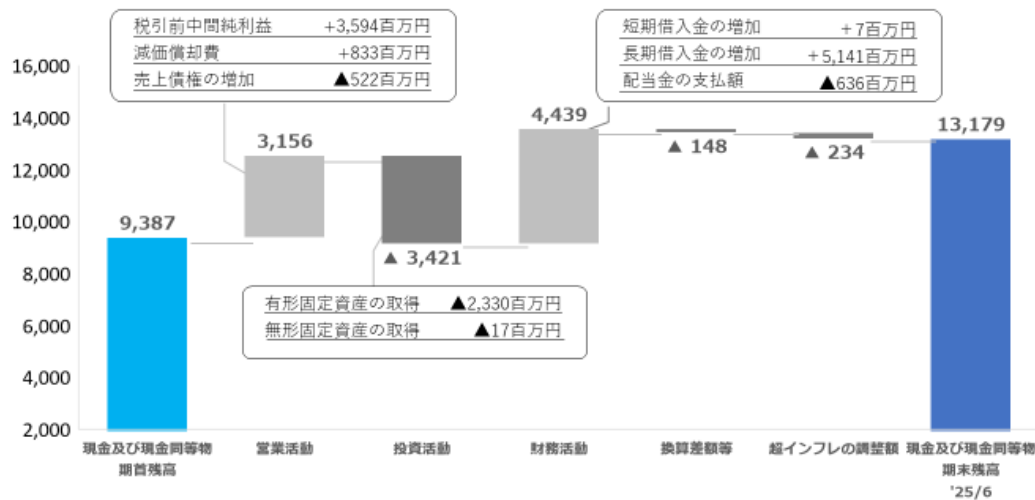
次に負債の部は約140億円増加しました。これは主に「借入金・支払債務」の増加によるものです。

純資産については、為替換算調整勘定が約20億円減少したことなどにより、約1億円の減少となりました。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

以上が貸借対照表の説明となります。

## 期首残高比 ▶▶▶ 3,792百万円 増加

(単位：百万円)



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

13

キャッシュフローについてご説明します。

当中間期は営業キャッシュフローがプラスとなりました。投資キャッシュフローの主な内容はミトヨの株式取得であり、財務キャッシュフローについてもミトヨグループ化に伴う貸金調達が中心となっています。

その結果、「現金及び現金同等物」は約38億円増加し、131億79百万円となりました。

なお、ミトヨのグループ化により約26億円増加しています。

以上が2025年度中間連結業績の概要です。



2025年度通期連結業績の見通しについてご説明します。

15ページをご覧ください。

## (1)連結業績予想

2025年12月期 | 中間決算説明会



(単位：百万円)

項目	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	前年比	
			増減額	増減率(%)
売上高	77,895	90,000	+ 12,105	+ 15.5
営業利益	4,539 (利益率：5.8%)	4,000 (利益率：4.4%)	▲ 539	▲ 11.9
経常利益	5,250 (利益率：6.7%)	4,800 (利益率：5.3%)	▲ 450	▲ 8.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,545 (利益率：4.6%)	3,600 (利益率：4.5%)	+ 54	+ 1.5
ROE	8.4%	7.7%		

## 為替レート

2024年(実績) USD=151.57、CAD=110.65、EUR=163.94、RMB=21.02  
 2025年(予想) USD=150.00、CAD=107.00、EUR=157.00、RMB=20.00

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

15

2025年度の通期連結業績は、売上高900億円、営業利益40億円、経常利益48億円、当期純利益36億円と予想しており、本年2月に公表した内容から変更はありません。

為替の予想については下段に記載の通りです。  
 セグメント別の予想は次ページに示しています。

(単位：百万円)

セグメント		2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (予想)	前年比		
				増減額	増減率(%)	
アジア事業	売上高	27,293	37,000	+ 9,706	+ 35.6	
	営業利益	2,683	2,405	▲ 278	▲ 10.4	
	産業資材	売上高	16,566	25,800	+ 9,233	+ 55.7
		営業利益	2,100	1,820	▲ 280	▲ 13.3
	スポーツ・建設資材	売上高	9,899	10,700	+ 800	+ 8.1
		営業利益	863	580	▲ 283	▲ 32.9
	その他	売上高	826	500	▲ 326	▲ 39.5
		営業利益	▲ 281	5	+ 286	—
北米事業	売上高	44,646	47,000	+ 2,353	+ 5.3	
	営業利益	2,545	2,650	+ 104	+ 4.1	
欧州・南米・ オセアニア事業	売上高	5,954	6,000	+ 45	+ 0.8	
	営業利益	525	540	+ 14	+ 2.8	
連結	売上高	77,895	90,000	+ 12,104	+ 15.5	
	営業利益(※)	4,539	4,000	▲ 539	▲ 11.9	

※全社費用はセグメント別の営業利益には集分しておりません

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

16

セグメント別の予想についてご説明します。

「アジア事業」は、産業資材にミトヨを連結に取り込んでいることから増収を予想しています。

ただし、グループ化に伴う費用や原材料・人件費の増加を織り込み、減益を見込んでいます。「北米事業」および「欧州・南米・オセアニア事業」については、当期も引き続き底堅い需要を見込み、「増収・増益」を予想しています。

ご参考までに、通期予想に対する中間時点での進捗は、売上高が 50%をやや下回っていますが、営業利益は 50%を上回っています。

一方で、政治・経済・地政学的リスクや関税の影響など外部環境の不透明さを踏まえ、通期業績予想は変更していません。駆け足となりましたが、私からの説明は以上です。

続きまして、CEO の小貫より「中期経営計画の進捗状況」および「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明します。





03

## 中期経営計画の進捗状況

2025年12月期 | 中間決算説明会

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

17

CEO の小貫です。

ここからは、私からご説明させていただきます。

まず「中期経営計画の進捗状況」についてです。18 ページをご覧ください。

(1)中期経営計画①：長期構想「KURIYAMA MANAGEMENT PLAN (KMP)」について

創業100周年となる2039年を見据え、  
クリヤマ マネジメントプランを遂行し、  
**持続的な成長を実現**する



KURIYAMA  
MANAGEMENT  
PLAN2039

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

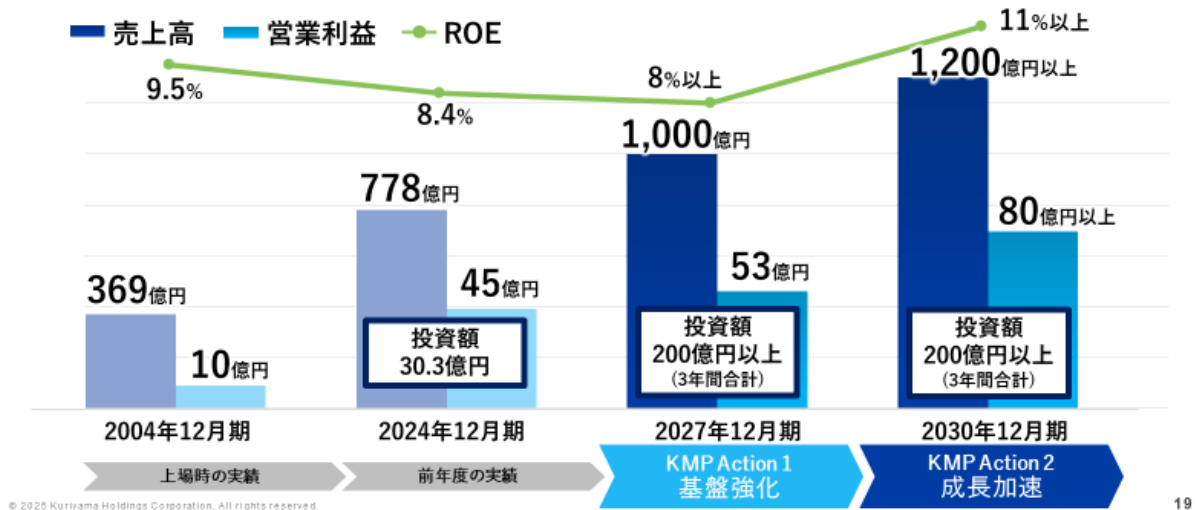
18

長期構想「クリヤマ マネジメントプラン」についてご説明します。

当社は、創業100周年を迎える2039年を見据え、「持続的な企業成長を実現し、企業価値を最大化すること」を目的に、本年3月に長期構想「クリヤマ マネジメントプラン (KMP 2039)」を策定しました。

この長期構想を具現化するものとして、2030年までの6年間を対象とした中期経営計画「KMP Action1」および「KMP Action2」を開示しました。

これからの3年間で**基盤を強化**、次の3年間で**成長を加速**



2030 年までの数値目標についてご説明します。

当社は、上場した2004年から昨年2024年までの20年間で、売上高を約2倍、営業利益を約4倍に成長させてきました。

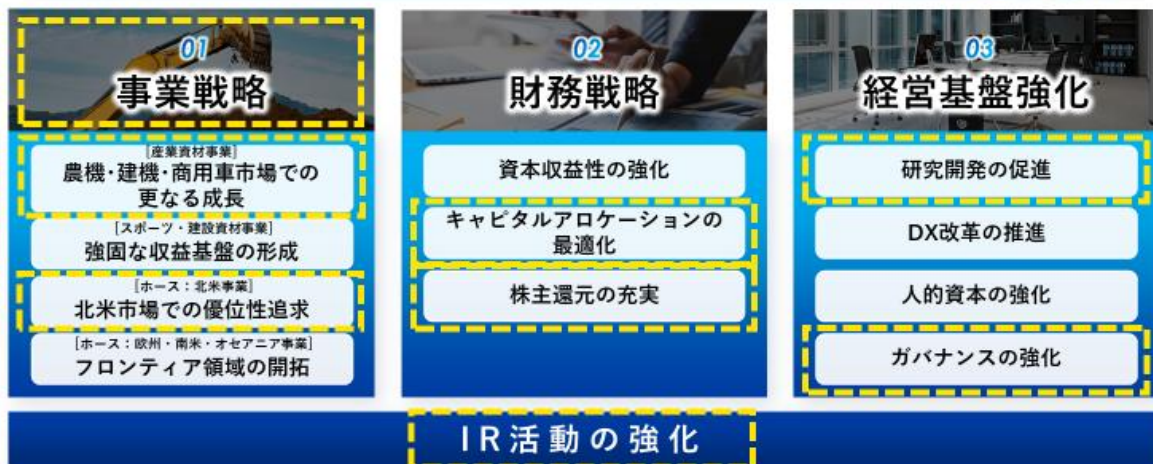
今後の3年間でKMP Action1の「基盤強化」の期間と位置づけ、2027年度に売上高1,000億円、営業利益53億円、ROE8%以上を目指します。

さらに、その後の3年間でKMP Action2の「成長加速」の期間と捉え、2030年度には売上高1,200億円以上、営業利益80億円以上、ROE11%以上を目指します。

また、Action1・Action2の各期間において、基盤強化と成長加速を目的に、それぞれ200億円以上の投資を実行する計画です。

## 中期経営計画「KMP Action 1」

PBR1倍超え  
早期実現へ  
向けて



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

20

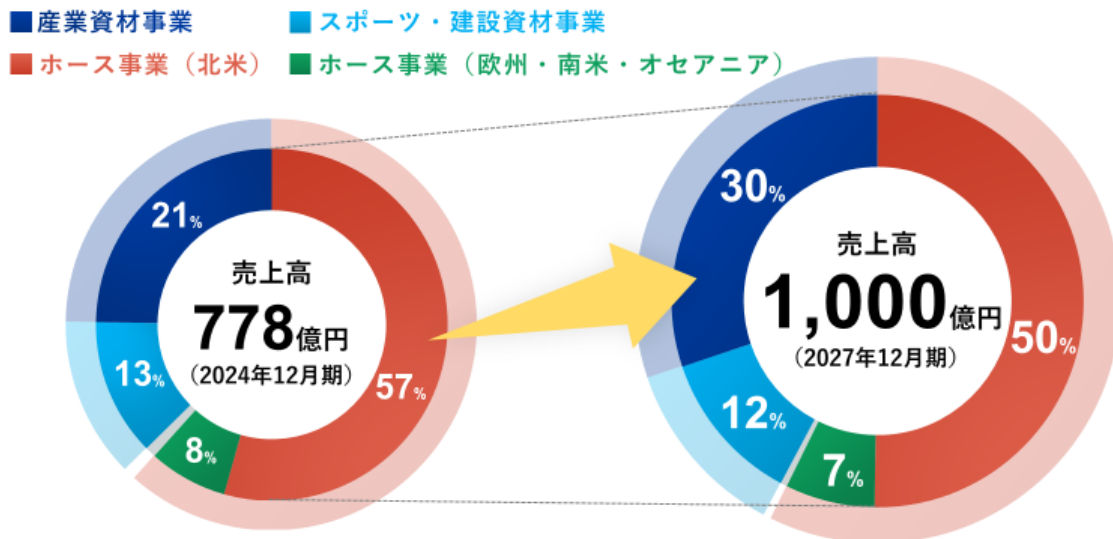
ここからは、2027年までの「KMP Action1」について、その進捗状況も含めて詳しくご説明します。

KMP Action1は「事業戦略」「財務戦略」「経営基盤強化」の3つの軸で策定しています。

これらの取り組みとIR活動の強化により、PBR1倍超を早期に実現できるよう努めていきます。

本日は、事業戦略の詳細を含め、黄色の点線で囲んでいる項目の進捗状況についてご説明します。

(4)中期経営計画④：事業戦略／事業別売上高計画：2027年（KMP Action 1）



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

21

ここでは、KMP Action1の最終年度である2027年度の「事業別売上高計画」を示しています。

右側の円グラフの通り、KMP Action1では2027年度に売上高1,000億円を目指します。

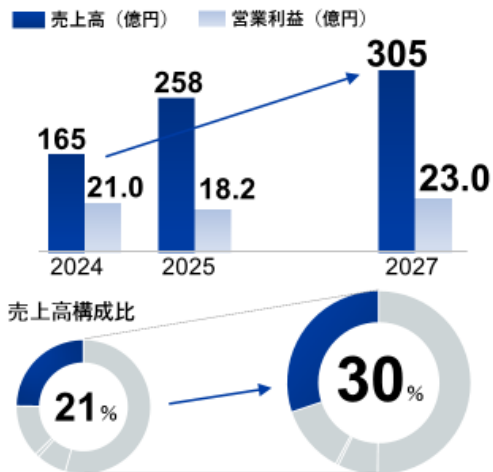
2027年度の事業別売上構成を直近の2024年度と比較すると、

- ・産業資材事業は21%から30%
- ・スポーツ・建設資材事業は13%から12%
- ・ホース事業は65%から57%

とし、事業ポートフォリオの適正化を進める計画です。

次ページで事業別の内容をご説明します

## 農機・建機・商用車市場での更なる成長を目指す



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

### 01. M&A シナジー効果の最大化

- ✓ 2025年4月、ゴム・樹脂製品メーカーの株式会社ミトヨをグループ化
- ✓ 製造、研究開発、営業、物流等でシナジー効果を発揮

### 02. 最大市場の北米へ進出

- ✓ 日本のビジネスモデル展開による新規開拓

### 03. センサー技術を軸とした成長

- ✓ 欧州等を中心に環境規制強化は継続
- ✓ 尿素SCR関連製品の需要取込みと次世代センサーの開発



まず、産業資材事業では「農機・建機・商用車市場でのさらなる成長」を目指します。

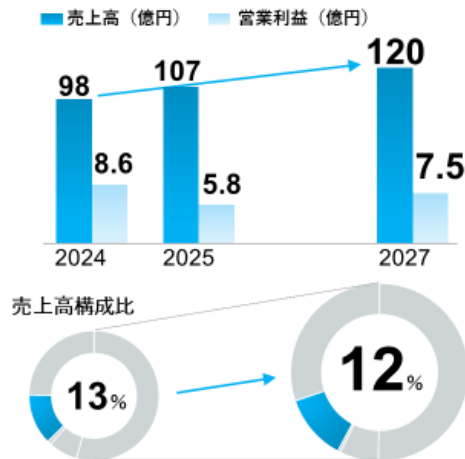
具体的には、2027年度に売上高305億円、営業利益23億円を計画しています。

この達成に向けた戦略として、本年4月にグループ化したミトヨとのシナジー効果を最大化します。

この点については後ほど詳しくご説明します。

また、最大市場である北米での展開や、センサー技術を軸としたさらなる成長も計画しています。

## 国内市場において強固な収益基盤の形成を目指す



### 01.インフラ施設の老朽化・安全対策の需要取込

- ✓ 老朽化したフローリング体育館の改修需要、駅の安全対策強化に伴う改修需要等を着実に取込み

### 02.工事受注比率の拡大

- ✓ 営業の効率化、施工品質の向上、施工人財の多様化等により、工事受注を高め競争力を強化

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

23

続いて、スポーツ・建設資材事業では「国内市場における強固な収益基盤の形成」を目指します。

具体的には、2027年度に売上高120億円、営業利益7億5千万円を計画しています。

この目標の達成に向けて、老朽化したフローリング体育館の改修需要や、鉄道施設の安全対策強化に伴う改修需要を着実に取り込んでいきます。

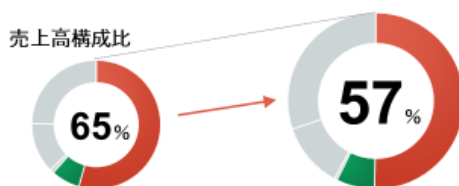
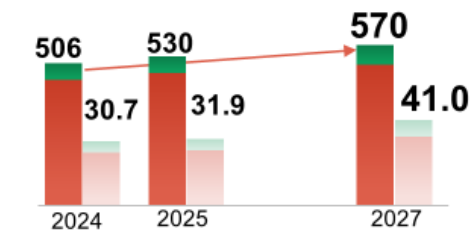
また、当社の強みである工事を伴う受注を拡大するため、営業の効率化などに取り組みます。



## グローバル展開・連携加速による収益性向上を目指す



■ 北米 売上高(億円) ■ 欧州・南米・オセアニア 売上高(億円)  
■ 北米 営業利益(億円) ■ 欧州・南米・オセアニア 営業利益(億円)



### 01.北米市場での優位性追求

- ✓ 米国本社・支店、カナダの物流倉庫の移転・拡張により競争力を向上
- ✓ 米国・カナダのホース製造ライン増設により地産地消体制を強化

### 02.未開拓市場への深耕

- ✓ 2024年1月、オーストラリアに販売会社設立
- ✓ グローバルベースでの連携強化により販路拡大

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

24

最後に、ホース事業では「グローバル展開や連携加速による収益性向上」を目指します。

具体的には、2027年度に売上高570億円、営業利益41億円を計画しています。

この目標の達成に向けて、北米市場では米国・カナダ双方で物流網の整備による競争力強化や、ホース製造ラインの増設による地産地消体制の強化を進めます。

北米での物流網の整備については、後ほど詳しくご説明します。

さらに、昨年進出したオセアニアを含め、グローバルベースでの連携強化により販路拡大を図っていきます。



(8)進捗状況(トピックス) ①：産業資材事業「M&A効果の最大化（株式会社ミトヨとのシナジー）」

メーカー機能を拡充し、グローバルベースで  
製造・物流機能を有する事業への発展を目指す

投資額：約61億円

2025年4月に  
グループ化完了  
(第2Qより連結取込み)

01. メーカー機能強化

02. 尿素SCR関連商材における  
一気通貫での製造・販売

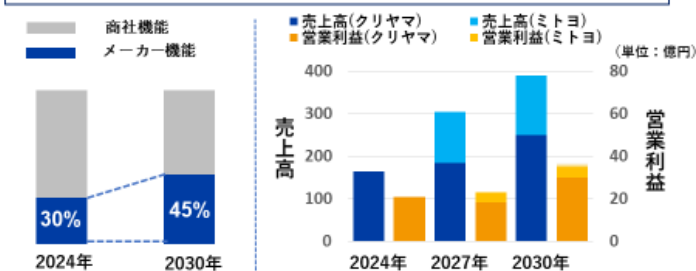
03. エリアの相互補完  
(グローバルベース)

04. スポーツ・建設資材事業での  
総合提案力の向上

05. 新規製品等の開発・製造

06. 人材交流と付加価値の創造

【産業資材事業】メーカー比率と今後の成長性



クリヤマ、ミトヨのグローバルネットワーク



© 2025 Kurehama Holdings Corporation. All rights reserved.

25

ここからは、KMP Action1の「進捗状況・トピックス」についてご説明します。

まず、産業資材事業における「M&A効果の最大化」です。

本年4月、メーカー機能を拡充し、グローバルベースで製造・物流機能を有する事業への発展を目指して、ミトヨを約61億円でグループ化しました。

左側には期待されるシナジーを記載しています。

2番目に示している内容はメーカー機能強化の一例です。

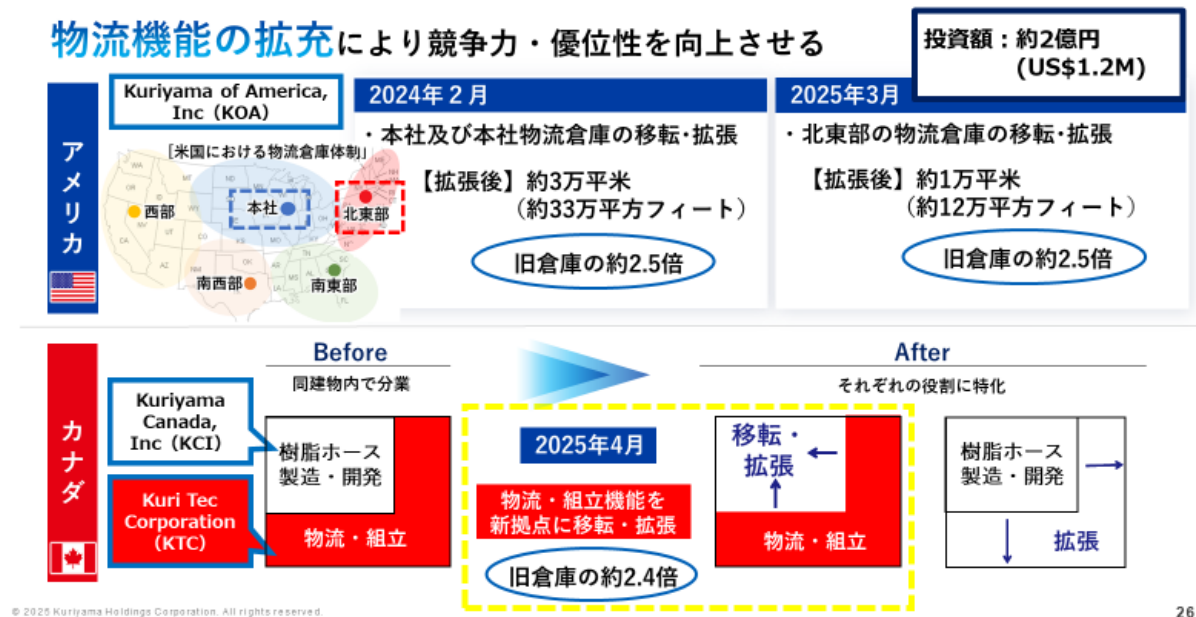
尿素SCR関連商材のサプライチェーンにおいて、ミトヨは当社にタンクを納入していますが、これを一気通貫で供給できるようになります。

そのほか、営業、物流、研究開発、人材交流など、さまざまな領域でシナジー効果が期待できます。

右側に記載の通り、メーカー機能と商社機能の割合をイーブンに近づけることで、これまで以上にモノづくりの力を高め、産業資材事業の成長を加速度的に押し上げていきます。

エリアの相互補完の観点では、国内では関西に強いクリヤマと関東に強いミトヨの融合により、強固な体制を構築できます。さらにアジアでは、タイに新たな製造拠点を有するなど、厚みのある製造・物流体制が整います。加えて、欧米を中心とするホース事業との連携強化も期待できます。

(9)-1 進捗状況(トピックス) ②-1：北米ホース事業「物流機能の拡充」



26

続いて、北米ホース事業の「物流機能の拡充」についてご説明します。

まずアメリカでは、中央物流倉庫の役割を担う本社物流倉庫に加え、4か所の物流倉庫を有し、全米を広くカバーしています。

昨年2月には本社および本社物流倉庫を移転・拡張し、中央物流倉庫としての機能を強化しました。また、本年3月には北東部の物流倉庫を移転・拡張しました。

これらの取り組みにより、本社と各倉庫、さらに倉庫間同士の物流効率化が進み、顧客サービスの充実を通じた販売強化が可能となります。

次にカナダでは、中核事業会社で製造・開発を担うKuriyama Canada Inc (KCI) と、物流・組立を担うKuri Tec Corporation (KTC) が長らく同じ場所で事業を行ってきました。

今後のさらなる成長に向け、本年4月にKTCの倉庫を移転・拡張しました。詳細は次ページでご説明します。

(9)-2 進捗状況(トピックス) ②-2：北米ホース事業「物流機能の拡充」

「Kuri Tec Corporation (KTC) 物流倉庫の移転・拡張」

投資額：約2億円  
(CAN\$1.9M)

新倉庫の概要

- ✓ 所在地  
・オンタリオ州ウッドストック市（カナダ）  
←同州プラントフォード市より移転
- ✓ 面積  
・約12,900㎡/約139,000sqf  
←旧倉庫：約5,480㎡/約59,000sqf  
約2.4倍に拡張



KTC本社

開所式の様子

01.物流・組立機能の強化

- ✓ 十分な品揃えと荷捌きスペースの確保
- ✓ アッセンブリー等の付加価値機能を拡充

02.製造機能の強化

- ✓ Kuriyama Canada, Inc(KCI)の空きスペースに  
コンパウンド・ホース製造ライン、  
リサイクル機を増設



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

27

移転後のKTCの倉庫面積は旧倉庫の約2.4倍に拡張され、十分な品揃えと荷さばきスペースを確保できる体制となりました。

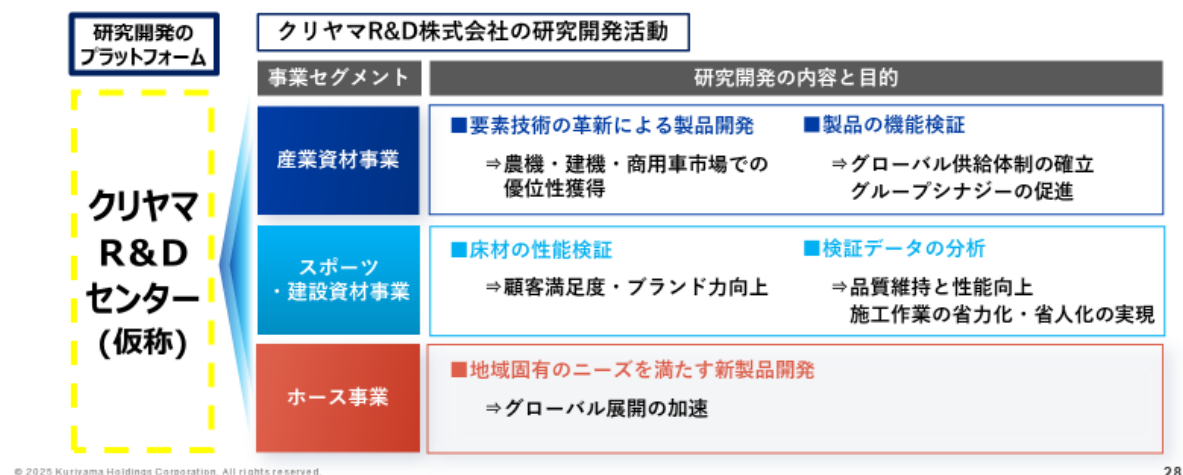
さらに、オンタリオ州最大の幹線道路沿いに位置することで、より効率的な配送が可能な体制を構築しました。

KTCでは物流・組立機能の強化が図られ、KCIでは空きスペースに製造設備を増設できるようになりました。

これにより、北米における優位性と競争力のさらなる強化が期待できます。

(10)-1 進捗状況(トピックス) ③-1：研究開発「クリヤマR&Dセンター(仮称)着工 2026年6月竣工予定」

クリヤマR&D株式会社に情報、技術、人財、知的財産を事業カテゴリーを横断して集約し、**新製品や新機能の開発を実現する**



次に、経営基盤強化の一つである「研究開発」についてご説明します。

当社は昨年1月、研究開発機能をクリヤマR&D株式会社として再編しました。

グループの情報、技術、人財、知的財産を事業カテゴリー横断で集約し、新製品や新機能の開発を進めるべく、表に示す通り、さまざまな研究開発に取り組んでいます。

このたび、グループの研究開発のプラットフォームとして、仮称クリヤマR&Dセンターを建設することとしました。

詳細は次ページでご説明します。

## グローバルベースで新たな付加価値を創造する 総合研究開発施設

投資額：約30億円

### 新R&Dセンターの概要

- ✓ 所在地：広島県東広島市八本松
- ✓ 敷地面積：約4,800㎡
- ✓ 延床面積：約3,400㎡  
地上3階建て



完成イメージ

東広島市長への表敬訪問

### 01.新製品・新素材の開発促進

- ✓ 充実した試験・検査・研究スペースの確保
- ✓ 国内外のエンジニアの知見・技術を蓄積

### 02.当社取扱製品のブランド価値・信頼性向上

- ✓ 展示エリア設置による営業面との相乗効果



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

29

新センターは本年6月に着工し、2026年6月の竣工を予定しています。

グローバルベースで新たな付加価値を創造する総合研究開発施設と位置づけており、約30億円を投資して、試験・検査・研究・展示の各スペースを充実させます。

新センターの設置により、新製品・新素材の開発を促進し、当社取扱製品のブランド価値や信頼性の向上を実現します。

なお、新センターは広島県東広島市に設置します。

東広島市は試験・研究機関が集約する学術研究都市であり、半導体・自動車関連を中心とした産業が盛んな地域です。

隣接する三次市にはセンサーを製造する子会社の株式会社サンエーが所在しており、次世代を担うエンジニアの確保や、産学官・地域・他機関との連携による事業領域の拡大が期待できます。



(11)進捗状況(トピックス) ④：コーポレートガバナンスの強化

人的資本への積極的な投資とガバナンスの強化を通じて  
企業価値向上に寄与する人財基盤を構築

2025年3月、  
新たに女性社外取締役を選任  
⇒社外取締役比率：37.5%  
女性取締役比率：25.0%

	目的	施策
人財育成	エンゲージメント向上（組織貢献意欲）	・従業員向け株式付与制度の導入 ・従業員との対話の促進 ・経営戦略を実現する人事制度の追求
	グローバル人財育成	・採用の強化 ・研修制度の充実 ・海外派遣制度の充実
労働環境整備 人事DX化	働き方改革	・人事制度の刷新（賃金、等級、評価） ・健康経営の推進 ・育児休業取得の推進 ・オフィス環境の改善、充実
	職場環境の充実（福利厚生含む）	・一人暮らし支援の強化 ・人事データの高度化 ・人事関連事務の効率化 ・資産の有効活用
	人事DX化	
ガバナンスの 強化	コーポレートガバナンスの強化	・役員の多様性確保（外国人及び女性役員、経営・財務・法務などの知見を有する社外取締役の起用） ・中期経営計画の進捗に連動した役員報酬制度の導入検討
	情報開示の充実化	・個人投資家ページのリニューアル、個人投資家向け説明会の開催 ・IR資料等の英文開示、機関投資家との積極的な対話 ・SNSの活用（2025年5月、公式インスタグラムを公開）

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

30

次に、コーポレートガバナンスの強化についてご説明します。

当社は、人的資本への積極的な投資とガバナンスの強化を通じて、企業価値向上に寄与する人財基盤の構築を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。

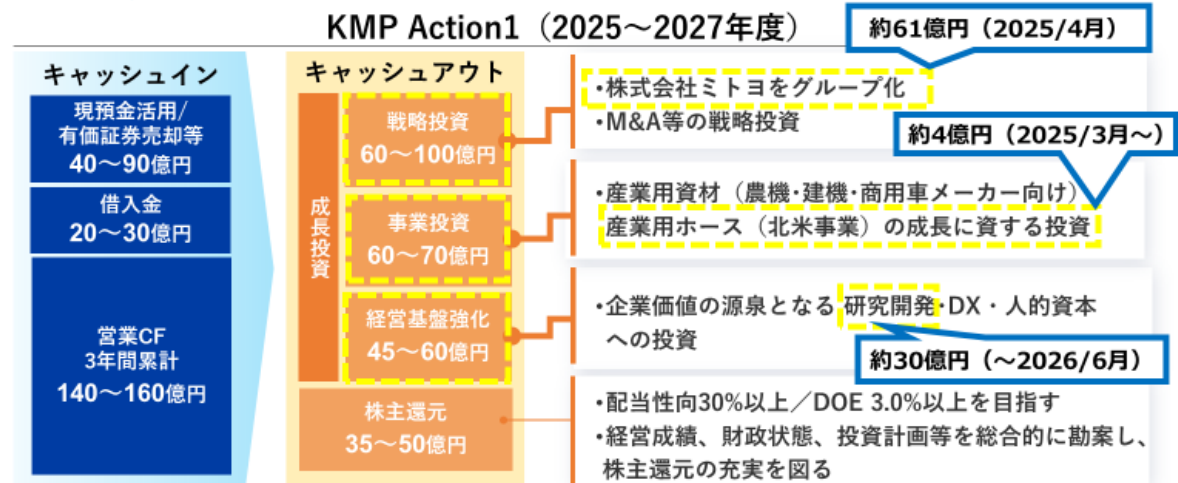
コーポレートガバナンスの強化としては、本年3月の株主総会において新たに女性の社外取締役を選任しました。

その結果、社外取締役比率は37.5%、女性取締役比率は25%となっています。今後も、人財基盤の強化に資する取り組みを継続していきます。

(12)進捗状況(トピックス) ⑤：キャピタルアロケーション：2027年（KMP Action 1）

営業CF、借入金及び手元現預金等を原資として、

**成長投資に積極的に配分**



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

31

これまでの説明内容をキャピタルアロケーション計画に照らしてご説明します。

KMP Action1においては、営業キャッシュフロー、借入金、手元現預金などを原資として、200億円以上を成長投資に積極的に配分する方針であり、着実に実行しています。

これらの成長投資による効果は、KMP Action2以降に発現していくことを想定しています。

A blue background featuring a faint world map. The map is centered on the Atlantic Ocean, with North and South America on the left and Europe and Africa on the right. The map is rendered in a lighter blue color, creating a subtle texture.

04

## 資本コストや株価を意識した 経営の実現

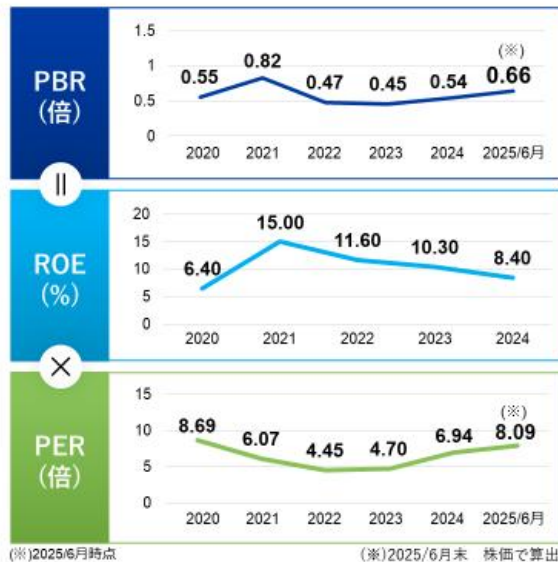
2025年12月期 | 中間決算説明会

© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

32

ここからは「資本コストや株価を意識した経営の実現」についてご説明します。





© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

## 中期経営計画の完遂

✓ 資本収益性の強化

01

## 株主還元の充実

✓ 「安定」「継続」を重視

02

## IR活動の強化

✓ 説明会等による対話の継続  
✓ ファン株主の拡大 (←株主優待制度)

03

左上のグラフの通り、当社のPBRは継続的に1倍を下回っています。ROEは近年8%超を達成している一方で、PERは低水準にとどまっています。

これは当社の資本収益性や事業の成長性などが株価に十分反映されていないことが要因であり、この水準を引き上げていくことが大きな経営課題であると認識しています。

当社としては、

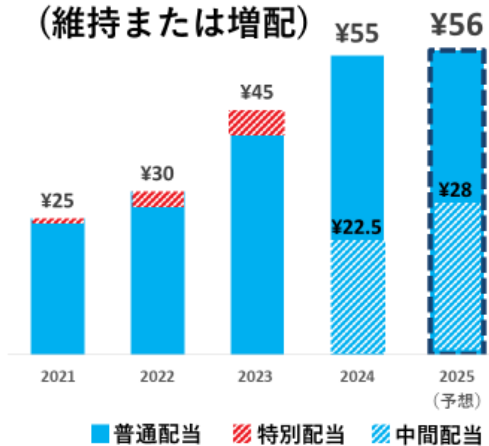
- ・ 市場の信頼と期待を高めるために「中期経営計画を完遂」すること
- ・ 安定的かつ継続的な株主還元を維持しつつ「さらなる拡充」を図ること
- ・ 投資家の皆さまとの丁寧な対話を継続し、当社のファンになっていただける株主を拡大するために「IR活動の強化」に取り組むこと

これらを重点課題として推進していきます。

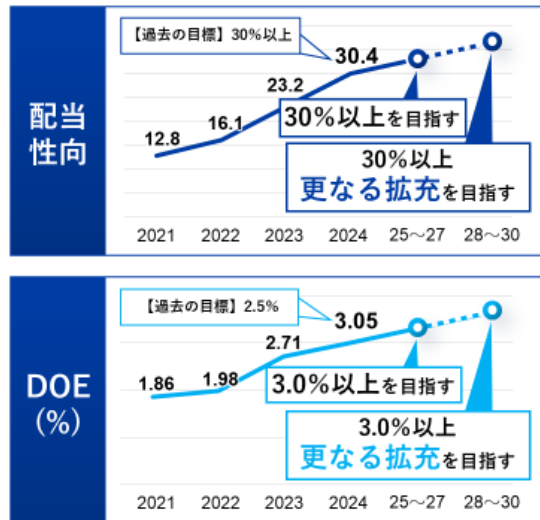
## (2)株主還元

### ■ 配当金の推移

上場来減配なし  
(維持または増配)



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.



34

次に、株主還元の状況についてご説明します。

当社は上場以来、一度も減配することなく配当を継続してきました。

2024年度の1株当たり配当金は、前年度比10円増の55円としました。

右のグラフに記載の通り、配当性向30.4%、DOE3.05%と、これまで目標としてきた数値を達成しています。

中期経営計画においては、安定的かつ継続的な株主還元を維持しつつ、「配当性向30%以上」「DOE3.0%以上」のさらなる拡充を目指していきます。

### (3) 株価推移

企業価値向上に資する取組みの着実な実行、  
資本コストや株価を意識した経営の実践により  
**過去最高値を更新**



35

最後になりますが、こちらでは当社の株価の推移をお示ししております。

ご覧頂けます通り、当社は、企業価値の向上に資する取組みの着実な実行、資本コストや株価を意識した経営の実践に取り組んで参りました。

その結果、当社の株価は上昇基調にあり、本年「8月」には、上場以来の最高値を更新いたしました。この上昇基調を継続できるよう、努力して参ります。

引き続き、皆さまからのご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

本日は、ご清聴いただき、誠にありがとうございました。



ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

クリヤマホールディングス株式会社 経営戦略室  
〒540-6325 大阪市中央区城見1丁目3番7号 松下IMPビル25階

MAIL [IR@kuriyama.co.jp](mailto:IR@kuriyama.co.jp)

HP <https://www.kuriyama-holdings.com>

TEL 06-6910-7023

FAX 06-6910-7035



© 2025 Kuriyama Holdings Corporation. All rights reserved.

36

## 本資料にかかる注意事項

この資料は投資家の参考に資するため、  
クリヤマホールディングス株式会社（以下、当社）の現状を  
ご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、  
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

今後新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、  
当社は、本発表に含まれる情報の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

